

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木輝男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 玉井 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 玉井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	2,959	2,903	13,672
経常利益 (百万円)	253	109	1,429
四半期(当期)純利益 (百万円)	99	6	878
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	78	118	925
純資産額 (百万円)	9,645	10,414	10,494
総資産額 (百万円)	16,360	16,487	16,769
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.01	0.32	44.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	63.2	62.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、日本経済全体がアベノミクスへの期待感はあるものの、実感するには至らず、極めて厳しい需要環境のまま推移いたしました。

当計測器業界も、一部輸出産業や立ち上がりの兆しを見せた半導体産業を除き、長引くデフレ、前年度終盤まで続いた超円高の影響から、国内全体の新規設備投資意欲の回復までには至らず、とり分け他産業の好・不況の反映が6ヶ月から1年程度遅れるというジंकスどおり、低迷した四半期でありました。

このような需要環境の中で当社グループは、主たる事業分野である環境・プロセス分析機器を中心に販売活動を展開した結果、売上高は2%弱の微減に止まり、経営改革運動の一環として推進している単月黒字化運動は、平成21年9月からこの平成25年6月まで46ヶ月連勝記録を更新することが出来ました。

しかしながら、
デフレ経済下での高原価受注品の集中
急激な円安で輸入HACH製品の原価アップ
不動産賃貸事業の本社隣接ビル解約による収益減

という損益面での厳しい条件が重なり、前年同期比において営業利益、経常利益、四半期純利益共に大幅な減益を計上せざるを得ない状況となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,903百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益83百万円（前年同期比61.6%減）、経常利益109百万円（前年同期比56.7%減）、四半期純利益6百万円（前年同期比93.6%減）となりました。

< 計測機器事業 >

環境・プロセス分析機器分野で、景気動向が厳しい中、特に期待していた中国市場向け環境用水質分析計は、同国の環境整備投資事情から立ち上がりが遅れているものの、国内販売の健闘もあって前年同期を41百万円（4.5%）上回る結果となりました。

一方、科学分析機器分野では、医療用機器の透析関連設備向け「透析用粉末薬剤溶解装置」は堅調に推移したものの、ラボ用分析機器・ポータブル分析機器分野において前年同期にあったLAシステムなどの特需をカバーすることが出来ず、前年同期を42百万円（10.9%）下回る結果となりました。また、産業用ガス検知警報器分野においても、前年同期にあった韓国向け特需をカバーすることが出来ず、前年同期を32百万円（32.9%）下回る結果となりました。

電極・標準液、保守・修理及び部品・その他の分野は、横這いの結果となりました。

以上の結果、当事業の業績は、売上高2,849百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益232百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。

当事業の業績は、この平成25年5月末をもって本社に隣接する賃貸ビルのテナントが退去したこともあって減収減益となり、売上高54百万円（前年同期比27.1%減）、セグメント利益34百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ282百万円減少の16,487百万円となりました。これは、たな卸資産が264百万円増加し、受取手形及び売掛金が624百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ202百万円減少の6,073百万円となりました。これは、短期借入金が189百万円増加し、未払法人税等が198百万円、賞与引当金が143百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少の10,414百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費109百万円は全て計測機器事業であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容 に制限のない株式で、 単元株式数は100株で あります。
計	19,880,620	19,880,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年6月30日	-	19,880,620	-	1,842	-	1,297

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,300	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,824,100	198,241	同上
単元未満株式	普通株式 9,220	-	同上
発行済株式総数	19,880,620	-	-
総株主の議決権	-	198,241	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケーケー株式会社	東京都新宿区高田馬場1-29-10	47,300	-	47,300	0.24
計	-	47,300	-	47,300	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698	3,661
受取手形及び売掛金	5,390 ^{1, 2}	4,766 ^{1, 2}
商品及び製品	741	932
原材料	541	572
仕掛品	474	517
繰延税金資産	158	165
その他	139	168
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	11,139	10,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,184	2,154
機械装置及び運搬具（純額）	69	63
工具、器具及び備品（純額）	160	153
土地	765	765
リース資産（純額）	137	130
建設仮勘定	21	22
有形固定資産合計	3,337	3,289
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	447	469
その他	146	137
無形固定資産合計	593	607
投資その他の資産		
投資有価証券	992	1,163
繰延税金資産	461	403
その他	251	252
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,698	1,812
固定資産合計	5,630	5,708
資産合計	16,769	16,487

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,057	2 976
短期借入金	557	747
リース債務	79	79
未払金	609	658
未払法人税等	267	69
未払消費税等	35	37
賞与引当金	217	73
役員賞与引当金	24	-
損害補償損失引当金	219	201
その他	368	413
流動負債合計	3,437	3,256
固定負債		
長期借入金	93	73
リース債務	114	102
長期預り保証金	238	237
退職給付引当金	2,143	2,149
役員退職慰労引当金	180	185
資産除去債務	67	67
固定負債合計	2,837	2,816
負債合計	6,275	6,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	6,936	6,744
自己株式	11	11
株主資本合計	10,065	9,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	541
その他の包括利益累計額合計	429	541
純資産合計	10,494	10,414
負債純資産合計	16,769	16,487

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,959	2,903
売上原価	1,733	1,811
売上総利益	1,225	1,091
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	513	512
賞与引当金繰入額	40	36
退職給付費用	38	39
役員退職慰労引当金繰入額	12	9
貸倒引当金繰入額	-	0
減価償却費	14	14
研究開発費	122	107
その他	265	287
販売費及び一般管理費合計	1,007	1,007
営業利益	217	83
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	26	3
受取負担金	-	24
持分法による投資利益	-	0
保険解約返戻金	2	-
その他	13	8
営業外収益合計	43	37
営業外費用		
支払利息	5	3
持分法による投資損失	0	-
債権売却損	1	1
為替差損	-	6
その他	0	0
営業外費用合計	7	11
経常利益	253	109
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	253	109
法人税等	154	103
少数株主損益調整前四半期純利益	99	6
四半期純利益	99	6

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99	6
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20	111
その他の包括利益合計	20	111
四半期包括利益	78	118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78	118
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	50百万円	57百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	188百万円	181百万円
支払手形	88百万円	77百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
減価償却費	89百万円	89百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	178	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	198	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,885	74	2,959	2,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,885	74	2,959	2,959
セグメント利益	334	56	390	390

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	390
全社費用(注)	173
四半期連結損益計算書の営業利益	217

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,849	54	2,903	2,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,849	54	2,903	2,903
セグメント利益	232	34	267	267

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	267
全社費用(注)	183
四半期連結損益計算書の営業利益	83

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円01銭	0円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	99	6
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	99	6
普通株式の期中平均株式数(株)	19,833,562	19,833,281

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。